

次期「岩手県地球温暖化対策実行計画」策定の基本的方向について

1 諮問の趣旨

本県の地球温暖化対策は、平成 24 年 3 月に、平成 32(令和 2)年度を目標年次とする「岩手県地球温暖化対策実行計画」(以下「現計画」という。)を策定し、これを「地球温暖化対策の推進に関する法律」(以下「温対法」という。)第 21 条に規定する計画と位置付け、温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を実施してきました。

この現計画策定以降、平成 27 年に開催された気候変動枠組条約第 21 回締約国会議(COP21)において、21 世紀後半には温室効果ガス排出の実質ゼロを目指すとする「パリ協定」が採択されました。

また、国内では、平成 30(2018)年に地球温暖化による農作物への影響や、災害や異常気象による被害などを抑えることを目的とした「気候変動適応法」が制定され、地方自治体や事業者が担う役割が明確化されました。

今般、現計画の最終年度に当たり、このような社会情勢の変化や国の動向、本県の温室効果ガス排出量の将来予測やエネルギー需給の見通しを踏まえ、「次期実行計画」(以下「計画」という。)を策定することとし、その基本的な考え方について岩手県環境審議会に諮問するものです。

2 計画の位置付け

- (1) 「いわて県民計画(2019~2028)」及び「次期岩手県環境基本計画」の施策の方向に基づき、気候変動対策に係る具体的な施策を定めるための計画です。
- (2) 温対法第 21 条第 1 項、気候変動適応法第 12 条及び新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例第 9 条第 1 項の規定に基づく計画です。

3 計画期間

令和 3(2021)年度を初年度とし、令和 12(2030)年度を目標年次とする 10 か年計画とする(中間年度で見直し)。

4 計画の構成(案)

- (1) 計画の基本的事項
- (2) 本県の地域特性
- (3) 地球温暖化の現状と課題
- (4) 温室効果ガス等の現況と将来予測
- (5) 計画の目標
- (6) 目標の達成に向けた対策・施策
- (7) 地球温暖化への適応策
- (8) 計画の推進

5 計画策定の手順

- (1) 計画は、その基本的な考え方について、岩手県環境審議会に意見を求め、県議会の議決を経て策定するものとする。
- (2) 計画の策定に当たっては、策定過程を重視することとし、パブリックコメントや説明会を開催する等、広く県民等の意向把握に努めるものとする。
- (3) 計画の策定に当たっては、岩手県地球温暖化対策推進本部において全庁的に取り組むものとする。
- (4) 計画の策定は、概ね次の日程に従って行うものとする。

6 計画策定スケジュール

- | | |
|--------------|---------------------|
| (1) 令和2年6月 | 岩手県環境審議会へ諮問 |
| (2) 令和2年6～8月 | 計画の審議 |
| (3) 令和2年10月 | 計画の答申 |
| (4) 令和2年12月 | 市町村への意見照会、パブリックコメント |
| (5) 令和3年3月 | 県議会議決 |
| (6) 令和3年3月 | 計画の決定、公表 |

7 参考

(1) 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）

- （地方公共団体実行計画等）
- 第二十一条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。
- 2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
- 一 計画期間
 - 二 地方公共団体実行計画の目標
 - 三 実施しようとする措置の内容
 - 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項
- 3 都道府県並びに地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「指定都市等」という。）は、地方公共団体実行計画において、前項に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項として次に掲げるものを定めるものとする。
- 一 太陽光、風力その他の再生可能エネルギーであって、その区域の自然的条件に適したものの利用の促進に関する事項
 - 二 その利用に伴って排出される温室効果ガスの量がより少ない製品及び役務の利用その他のその区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に関する事項
 - 三 都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善に関する事項
 - 四 その区域内における廃棄物等（循環型社会形成推進基本法（平成十二年法律第百十号）第二条第二項に規定する廃棄物等をいう。）の発生の抑制の促進その他の循環型社会（同条第一項に規定する循環型社会をいう。）の形成に関する事項
- 4 都道府県及び指定都市等は、地球温暖化対策の推進を図るため、都市計画、農業振興地域整備計画その他の温室効果ガスの排出の抑制等に関係のある施策について、当該施策の目的の達成との調和を図りつつ地方公共団体実行計画と連携して温室効果ガスの排出の抑制等が行われるよう配慮するものとする。
- 5 指定都市等は、その地方公共団体実行計画の策定に当たっては、都道府県の地方公共団体実行計画及び他の指定都市等の地方公共団体実行計画との整合性の確保を図るよう努めなければならない。
- 6 都道府県及び指定都市等は、地方公共団体実行計画を策定しようとするときは、あらかじめ、住民その他利害関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。
- 7 都道府県及び指定都市等は、地方公共団体実行計画を策定しようとするときは、あらかじめ、関係地方公共団体の意見を聴かなければならない。
- 8 都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、単独で又は共同して、これを公表しなければならない。
- 9 第五項から前項までの規定は、地方公共団体実行計画の変更について準用する。
- 10 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならない。
- 11 都道府県及び指定都市等は、地方公共団体実行計画を達成するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長又は関係地方公共団体の長に対し、必要な資料の送付その他の協力を求め、又は温室効果ガスの排出の抑制等に関し意見を述べることができる。
- 12 前各項に定めるもののほか、地方公共団体実行計画について必要な事項は、環境省令で定める。

(2) 気候変動適応法（平成 30 年法律第 50 号）

- （地域気候変動適応計画）
- 第十二条 都道府県及び市町村は、その区域における自然的経済的社会的状況に応じた気候変動適応に関する施策の推進を図るため、単独で又は共同して、気候変動適応計画を勘案し、地域気候変動適応計画（その区域における自然的経済的社会的状況に応じた気候変動適応に関する計画をいう。）を策定するよう努めるものとする。

(3) 新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 22 号）

（基本計画）

第 9 条 知事は、新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

2 基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

（1）新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関し、本県の地域の特性に応じた総合的かつ長期的な目標及び施策の方向

（2）前号に掲げるもののほか、新エネルギーの導入の促進及び省エネルギーの促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ、県民、事業者及びこれらの者の組織する民間の団体並びに市町村の意見が反映されるよう必要な措置を講じなければならない。

4 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 前 2 項の規定は、基本計画の変更について準用する。